

総

務常任委員会

自主財源の確保を

景気回復の遅れから基幹税である個人・法人市民税の減収など、依然として厳しい財政状況が続く中、今後も太陽光発電設備に伴う償却資産のほか適切な課税客体(※)の把握に努めるよう要望しました。あわせて納税の公平性を鑑み、茨城県租税債権管理機構との連携により、引き続き自主財源の確保に向けた取り組みを要望しました。

経費削減について

財産管理については、今後も施設の老朽化による財政負担が予想されることから、委託料が恒常的に計上されることのないよう、比較的専門性の低い業務については、職員で対応するなど、契約内容を精査し、経費削減に努めるよう

※ 課税客体…市税の課税対象となるもの

委員長 風野和視 副委員長 大山和則
委員 林 悦子・高田重雄・相田一良・増田 豊

要望しました。

人事管理について

地方分権の進展に伴い、市の業務量が増大しており、事務も複雑化していることから、研修等を通して職員の資質の向上を図り、さらに、職員を適正に配置することにより、事務の効率化を図るよう要望しました。また、職員の採用についても、計画的な採用により、引き続き採用人数の平準化に努めるよう要望しました。

ごみの減量化を

清掃費の筑西広域市町村圏事務組合に対する負担金も増加傾向にあり、ごみの減量化対策の一環として、可燃物収集量の少なくなった地区への優遇措置など、新たなごみの減量化に向けた施策を検討するとともに、将来的には、有料化も視野に歳出削減を図るよう要望しました。

委員長 鈴木裕一 副委員長 市村 香
委員 増田 昇・飯島重男・仁平 実・榎戸和也

地域の活性化について

市民祭補助金は、地域の商工業者の活性化を達成するために、イベントの合同開催も必要であり、今後、検討するよう要望しました。

市道の修繕計画について

市道の幹線道路について、国の社会資本整備総合交付金を活用した路面性状調査に基づき、修繕を必要とする路線について修繕計画を整え、補助を受けながら適切な維持管理に努めるよう要望しました。

負担金の減額を

平成28年度より、小貝川東部流域下水道維持管理負担金の算定方法の見直しがあるとのことですが、関係市町村と協議の上、負担金の減額ができるよう要望しました。

建

設経済 常任委員会

結婚相談事業について

農業後継者の育成確保を図るため関係機関及び部課内で連携し、より一層の取り組みをするよう要望しました。

農村公園管理事業について

各種農村公園管理事業は、公園管理を一元化するなど、今後の管理業務運営のあり方を検討するよう要望しました。

農業経営支援事業について

新規就農者が、農業経営に向けた取り組みを着実に進め、関係機関と連携し、経営状況を把握して、農業者として自立できるよう指導・助言を実施するよう要望しました。

委員会報告

桜川市議会議員は、全議員がいずれかの常任委員会に所属し、それぞれ掲げたテーマについて審査しています。このページでは、その審査内容や各委員会の活動状況を報告します。

文

教厚生 常任委員会

今号は文教厚生
常任委員会に注目



萩原剛志 委員長



谷田部由則 副委員長



潮田新正 委員



小林正紀 委員



小高友徳 委員



菊池伸浩 委員

土地借上料の見直しを

市の公共施設の土地借上料については、土地価格等の上昇時に賃貸契約を締結している物件が多く見受けられます。このようなことから、公租公課の変動や土地価格等の変動を勘案して、時代に即した契約金額に見直しをされるよう要望しました。

学童クラブの充実を

平成27年4月より子ども・子育て3法が施行されることから、対象児童が小学校3年生から6年生に拡大されます。

空き教室が確保できたところから増設し、指導員の確保を図り、学童クラブを希望する児童全員の支援を要望しました。

スクールカウンセラー事業について

スクールカウンセラー事業は、専門知識を有するスクールカウンセラーが、児童・生徒の不登校や、校内での種々の問題行動などの対応に

当たっており、引き続き適切な対応ができるよう、予算の確保を要望しました。

図書の増加を

市内公民館には図書室等が設置されていますが、読書するスペースが狭く近隣市町村の図書館と比較しても蔵書数が少ないことから、今後は、市民のニーズに応えられるような図書を増加させるよう要望しました。



岩瀬中央公民館内図書室